

## 第 26 回

## TCFD 提言とは？

## ～サプライチェーンでの気候変動対策を～

近年話題になっている ESG 投資。企業に投資する際に環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）といった観点を重視して投資先を選ぶ考え方ですが、気候変動が顕著になっている中、企業が持続可能な経営を行っているかどうかを考えることが重要になってきています。

その重要性を説いているのが「TCFD 提言」です。

TCFD は気候関連財務情報開示タスクフォース（Task force on Climate related Financial Disclosures）の略で、主要国の財務大臣・中央銀行総裁などで構成される金融安定理事会（FSB：Financial Stability Board）の下に、2015年に設置された作業部会です。

TCFD が提言をまとめた最終報告書（2017年6月公表）では、企業に対し気候関連の“ガバナンス”、“戦略”、“リスク管理”、“指標と目標”について開示することを求めています。

TCFD に対して、世界全体では金融機関をはじめ 818 の企業・機関が賛同を示し、日本では 186 の企業・機関が賛同しています（令和元年8月8日時点）TCFD を支持する金融機関が保有・運用する資産は合計約 100 兆ドルを超えています。

こうした影響力の強さから日本でも TCFD 提言への対応を始める企業が増えています。以前本コラム（第 18 回コラム）でもご紹介した CDP 質問書も、この TCFD 提言を受けた質問内容となっています。

具体的に気候関連のガバナンスや戦略、リスク管理とは何かですが、気候変動が起こった時に、自社の経営にどういった“リスク”や“機会（ビジネスチャンス）”があるのか、それをどう把握して経営に組み込んでいるのか、といったことの情報開示が求められています。

例えば、気候変動によって極端な気温上昇が起こった場合、農業分野では品種の栽培適地が北上し、扱う品種を換えたり、適温を保つための維持コストが増加します。外で作業を行う業務であれば熱中症リスクが増加し、社員への対策・管理コストが増加します。また化石燃料やプラスチックを取り扱う事業であれば、素材自体が代替されていく可能性もあります。

また反対に、気候変動によって北極の航路が新しく生まれたり、再生可能エネルギー由来の素材や燃料が顧客から選ばれるようになるといった可能性もあります。

こうした、サプライチェーンで起こりうるリスクやチャンスを把握しどう把握・管理しているかの情報が求められます。

特に CO2 排出量としては把握・削減を“サプライチェーン全体”で行う大手企業が増えてきています。

こうした大企業の国際的な気候変動対策（TCFD 提言や CDP への対応）やイニシアチブ（RE100 や SBT 等）への対応の中で、「Jクレジット」が活用できる場合があります。（詳細は第 18 回、第 23 回のコラム参照）

特に再生可能エネルギー由来のクレジットは、国際的なイニシアチブでも自社の再エネ調達量として報告できることから、クレジットの需要が急増しています。

そうした中で“Jクレジット”をサプライチェーンの中で生み出し、活用していくことが今後有効になってくると考えられます。

サプライチェーンで CO2 排出量の把握・削減する中で、中小企業の実施した CO2 削減をクレジット化して、大手企業が購入し自社の削減目標や報告に使用する、という可能性です。

中小企業にとっては取引先に環境価値をプラスα販売することができ、大企業にとっては自社のサプライチェーンで調達することで安定的にクレジットを調達することができます。

中部地域には製造業のサプライチェーンが集積している特徴もあり、今後こうしたモデルが展開されていく可能性があります。

ESG 投資や SDGs、持続可能な経営を行っていくには自社だけの問題ではなく、サプライチェーンで対応していかなければいけない時代になってきています。

【ソフト支援事業実施機関】

株式会社ウェイストボックス

Tel : 052-265-5902 Fax:052-265-5903

E-mail: info@wastebox.net

\*\*\*\*\*

中部Jクレ コラム バックナンバー

<http://www.chubu.meti.go.jp/d34j-credit/platform/column/column.html>